

【研究区分：地域課題解決研究】

研究テーマ：人権課題の解決に向けた効果的な啓発活動の推進のための市民意識の調査研究	
研究代表者：保健福祉学部 保健福祉学科 人間福祉学コース 講師 手島洋	連絡先：teshima@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者：尾道市人権男女共同参画課係長 新本和恵	
<b>【研究概要】</b> 本研究の目的は、尾道市の人権課題の現状と市民の人権意識を調査により把握し、尾道市内の人権課題に必要な対応策を明らかにするものだった。本研究で行ったアンケート調査により、尾道市民の人権課題の意識において、高齢者や障害者など社会福祉制度の対象者とインターネットに関わる課題への関心が高いこと、また反対に同和問題やハンセン病患者・アイヌの人々などの課題への関心は低いことがわかった。また、様々な人権に関する課題解決の意識はあるものの実際の人権の学びへの参加が乏しいことも明らかになった。今後は、これらの結果を踏まえて市民に対する人権施策の方針の作成を行うことが予定されている。	

**【研究内容・成果】**

**1. 研究内容**

(1) 研究の目的

本研究の目的は、尾道市の人権課題の現状と市民の人権意識を調査により把握し、尾道市内の人権課題に必要な対応策を明らかにするものだった。具体的な研究課題は、尾道市内の人権課題の現状と市民の人権意識の動向をアンケート調査により把握し、今後市民に必要な人権施策の方向性を明らかにしようとするものであった。

(2) 研究の方法

尾道市民の人権意識の現状について把握するためにアンケート調査を行った。アンケート調査は、国及び県内他市の人権にかかわる調査内容を参考に調査項目を検討し、10月6日から10月24日を調査期間として行った。尾道市に在住する18歳以上の市民から2,000人を無作為抽出した調査対象者に対しアンケート調査票を郵送にて送付した。その結果、697件の回答があり、そのうち有効回答であった669件（回答率33.5%）について集計・分析の対象とした。

(3) 研究の結果

調査結果のなかで、主な内容は以下のとおりである。

＜人権の意識と感心のある課題＞

「自分の人権が守られているか」については、「守られている」と「ほぼ守られている」を併せて79.5%と多数を占めた。一方、「他人の人権を侵害したことがあるか」については、「あると思う」と「多少はあると思う」を併せて37.8%と3分の1以上であった。また、関心がある人権課題は、「障害のある人の人権」が48.4%で最も多く、次いで「インターネットを使った人権侵害」が45.4%と続いた。また、「部落差別」は16.1%、「ホームレスの人権」は11.5%と低い割合であった。

＜人権侵害の問題意識＞

社会福祉の対象者に関する人権侵害の問題意識として最も高かったものは、子どもの人権の問題では「仲間はずれや無視などのいじめをしたり、させたりすること」が69.8%、高齢者の人権の問題では「暮らしやすいまちづくりが十分でないこと」が39.9%、障害者の人権の問題では「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」が55.0%だった。いずれも、社会福祉の対象者を取り巻く人々の意識や理解の不足に起因する人権侵害についての意識が高かった。

### <同和問題の意識>

同和地区出身者に対する差別の有無については、「差別はまだあり、解消のための施策が必要である」が 18.5%、反対に「差別はない」が 11.5%と差別があるとの考えが上回ったが、これらを越えて最も多かったのが「わからない」の 54.0%だった。部落差別の課題の内容については、「結婚に際して周囲が反対すること」が 32.4%、「自分には差別意識がないので、関係のない問題だと思うこと」が 23.2%、「差別的な言動をされること」が 22.3%の回答が多いが、この項目で最も多かったのは「わからない」の 34.5%だった。

部落差別の解決のために必要なことは、「部落差別の実情を認識し、自分自身の問題として解決に取り組むこと」が 33.3%、「部落差別を含むあらゆる差別を罰する法律の制定」が 19.9%の回答が多いが、この項目でも最も多かったのは「わからない」の 33.8%だった。

### <様々な人権課題の意識>

インターネットを使った人権の問題は、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が 75.5%、「差別的な情報を掲載した人を厳しく罰する決まりがない」が 46.6%の回答が多く、「わからない」は 7.0%にとどまった。

性的少数者（LGBTQ等）に関する人権の課題は、「性的少数者（LGBTQ等）であることを世間に公表しづらいこと」が 53.2%、「同性カップルは夫婦と同等の権利をみとられていないこと」が 38.9%の回答が多く、一方「わからない」の解答は 21.7%だった。

ハンセン病患者・回復者やその家族の人権の課題は、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」及び「患者、回復者やその家族へ差別的な言動をされること」が各 28.4%と多い一方で、「わからない」が 47.2%であった。

アイヌの人々の人権の課題は、「伝統や文化の保存、伝承が十分に図られていないこと」が 31.2%、「差別的な言動をされること」が 17.5%との回答が多い一方で、「わからない」が 58.9%に達していた。

### <必要な人権の対策への意識>

「差別の問題解決のためには意識の実態を把握すべきか」の問いには、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を併せて 89.2%を占めた。また、「差別は一人ひとりが自分の問題として解決に取り組むべきか」の問いには、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を併せて 87.3%を占めた。

家族や職場で人権問題について話す機会があるかについては、「ある」が 28.7%に対して「ない」が 69.5%だった。また、人権の講演会や研修会への過去 1 年間の参加回数は、参加した人は「1 回参加」が 4.9%でもっとも多かったが、「参加したことがない」の回答が 89.1%と大多数を占めた。

## 2. 研究の成果

以上の調査結果から、尾道市民の人権意識の特徴と課題として以下のことがわかった。

- ① 社会福祉制度の対象者やインターネットに関わる人権課題など多くの市民が直接関わる可能性の高い人権課題への関心が高い。
- ② ハンセン病とアイヌの人々の人権課題は関心が低く、市民の中で多くみられるわけではない人権課題の理解の向上が求められる。
- ③ 同和問題に関する問題意識が低く、否定的というより無関心な現状について引き続き同和問題の啓発と学びの機会が必要である。
- ④ 人権課題については必ずしも問題意識が低いという認識は大きくはないが、実際に人権課題を学ぶ機会は少ないことから、よりきめ細かく具体的な人権課題を知る機会を設ける必要がある。

今後は、これらの調査結果を踏まえて尾道市が市民に必要な人権施策を実現するための指針の策定を行う予定である。